

# 事業報酬

2023年1月19日  
北陸電力株式会社

# 1. 事業報酬の概要

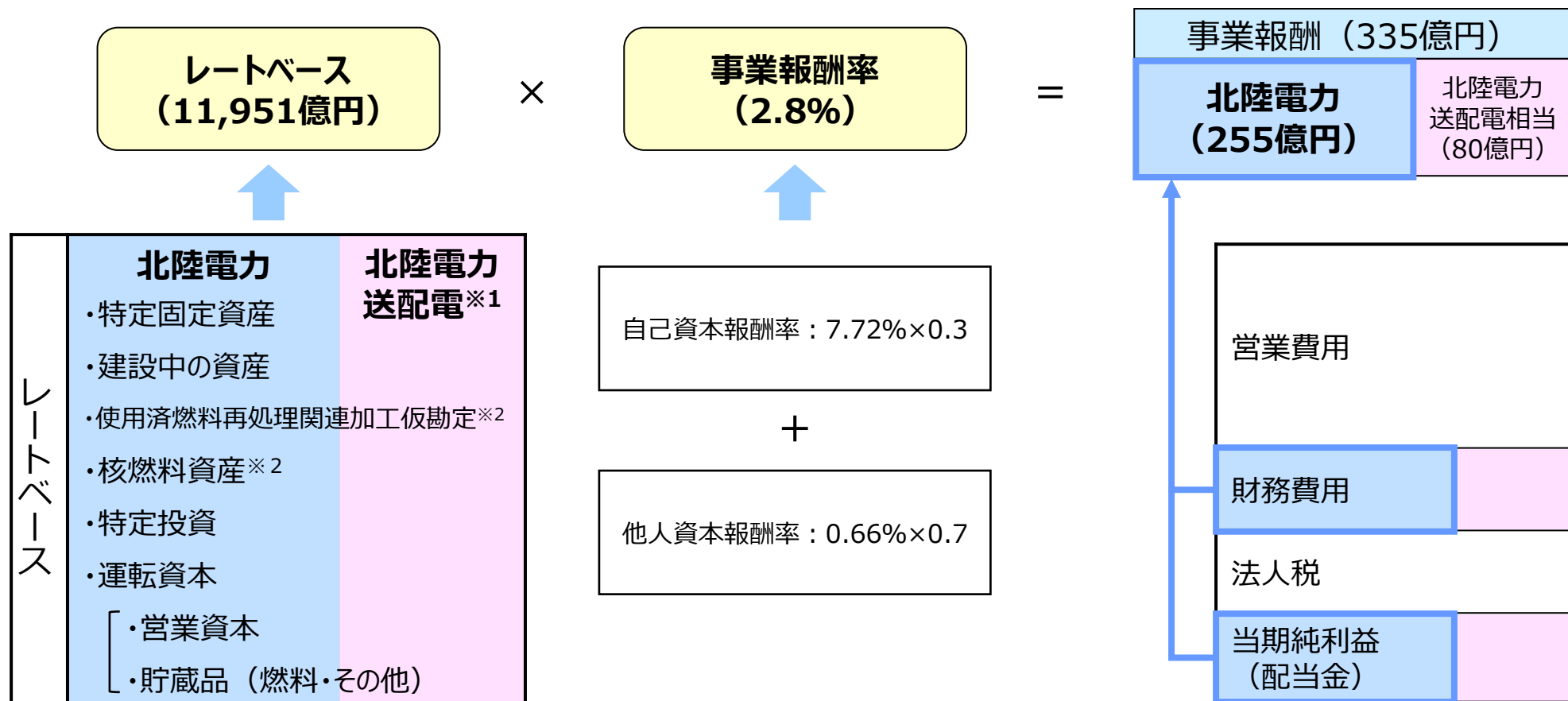
- 電気の安全・安定供給のためには、事業運営に必要な資金を円滑に調達する必要があり、この調達コストに相当する「事業報酬」については、「料金算定規則」に基づき、適正な事業資産価値（＝レートベース）に事業報酬率を乗じて算定しております。
- 事業報酬は、燃料価格の上昇による運転資本増加等に伴いレートベースの増加はあるものの、事業報酬率は金利低下を反映し算定していることから3.3%から2.8%となり、現行原価対比で36億円減少しております。

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B	差引 A - B
レ ー ト ベ ー ス	特定固定資産	8,329	10,521	▲2,192
	建設中の資産	1,237	50	1,187
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	130	-	130
	核燃料資産	840	849	▲9
	特定投資	190	69	121
	運転資本	1,225	436	789
	営業資本	705	299	406
	貯蔵品（燃料・その他）	520	137	383
	小計	11,951	11,924	26
	剰余金相当額	-	▲610	610
合計	①	11,951	11,314	636
事業報酬率	②	2.8%	3.3%	▲0.5
事業報酬	③ = ① × ②	335	373	▲39
NW事業報酬相当	④	80	83	▲3
事業報酬額（NW控除後）	③ - ④	255	290	▲36

## 2. 事業報酬の算定方法

- ・事業報酬とは、電気事業の運営に必要となる資金調達コスト（支払利息や配当金等）に当たるものです。
- ・その算定方式は、膨大な設備投資が必要である電気事業の特質から、事業者の円滑な資金調達や企業努力による財務体質の改善を促す目的で、レートベース方式が採られており、電気事業外資産等はレートベースから除いております。



※1 託送供給等約款認可値(2016)

※2 北陸電力分のみ

### 3. レートベースの内訳①（特定固定資産）

・特定固定資産は、富山新港火力発電所LNG 1号機の運転開始等による増加要因があるものの、償却の進行により現行原価対比で2,192億円減少しております。

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B	差引 A - B
特定 固定 資産	水 力	980	1,083	▲103
	火 力	2,063	1,557	506
	原 子 力	890	2,915	▲2,025
	新 エ ネ ル ギ - 等	19	-	19
	業 務	204	※2 257	▲53
	N W レ ー ト ベ ー ス	※1 4,174	※3 4,709	▲535
	レ ー ト ベ ー ス 合 計	8,329	10,521	▲2,192

※1 託送供給等約款認可値(2016)

※2 北陸電力分相当（法的分離前の簿価比率で按分）

[現行原価における業務設備の特定固定資産×法的分離前(2019年度末)における北陸電力分の業務設備簿価比率(北陸電力分÷一体会社)]

※3 現行原価における送電設備・変電設備・配電設備 + 業務設備の北陸電力送配電分相当（上記※2と同様、法的分離前の比率で按分）

## 4. レートベースの内訳②（建設中の資産）

・建設中の資産は、志賀原子力発電所の安全対策工事や火力発電所のバイオマス混焼拡大工事等により、現行原価対比で1,187億円増加しております。

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B	差引 A - B
建設中の資産	水 力	51	2	48
	火 力	177	1	177
	原 子 力	927	4	923
	新 エ ネ ル ギ - 等	-	-	-
	業 務	7	※2 6	1
	N W レ ー ト ベ ー ス	※1 74	※3 36	38
	レ ー ト ベ ー ス 合 計	1,237	50	1,187

※1 託送供給等約款認可値(2016)

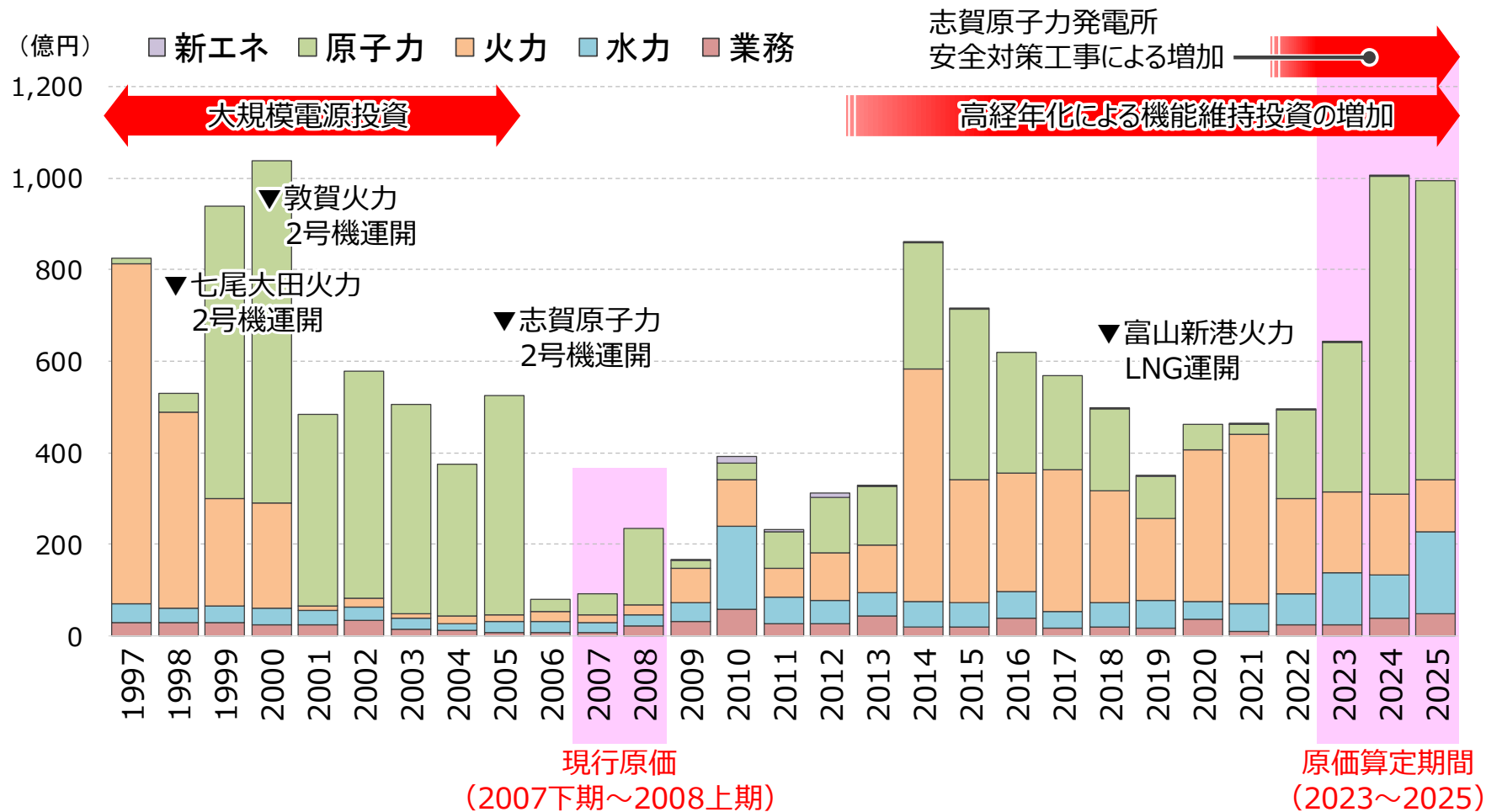
※2 北陸電力分相当（法的分離前の簿価比率で按分）

[現行原価における業務設備の特定固定資産×法的分離前(2019年度末)における北陸電力分の業務設備簿価比率(北陸電力分÷一会社)]

※3 現行原価における送電設備・変電設備・配電設備+業務設備の北陸電力送配電分相当（上記※2と同様、法的分離前の比率で按分）

# 【参考】設備投資額の推移

・現行原価（2008改定）は、1990年代後半から2000年代初頭にかけての電源開発が一段落し、設備投資額が最も低水準であった期間に設定しているため、原価算定期間の設備投資額は現行原価算定期間と比較し増加しております。



## 5. レートベースの内訳③（使用済燃料再処理関連加工仮勘定）

- 再処理等拠出金法の施行に伴い創設された拠出金制度により、使用済燃料再処理関連加工仮勘定を130億円計上しております。

(億円)

	今回 A (3か年平均)	現行 B	差引 A - B
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	130	-	130
レ ー ト ベ ー ス 合 計	130	-	130

## 6. レートベースの内訳④（核燃料資産）

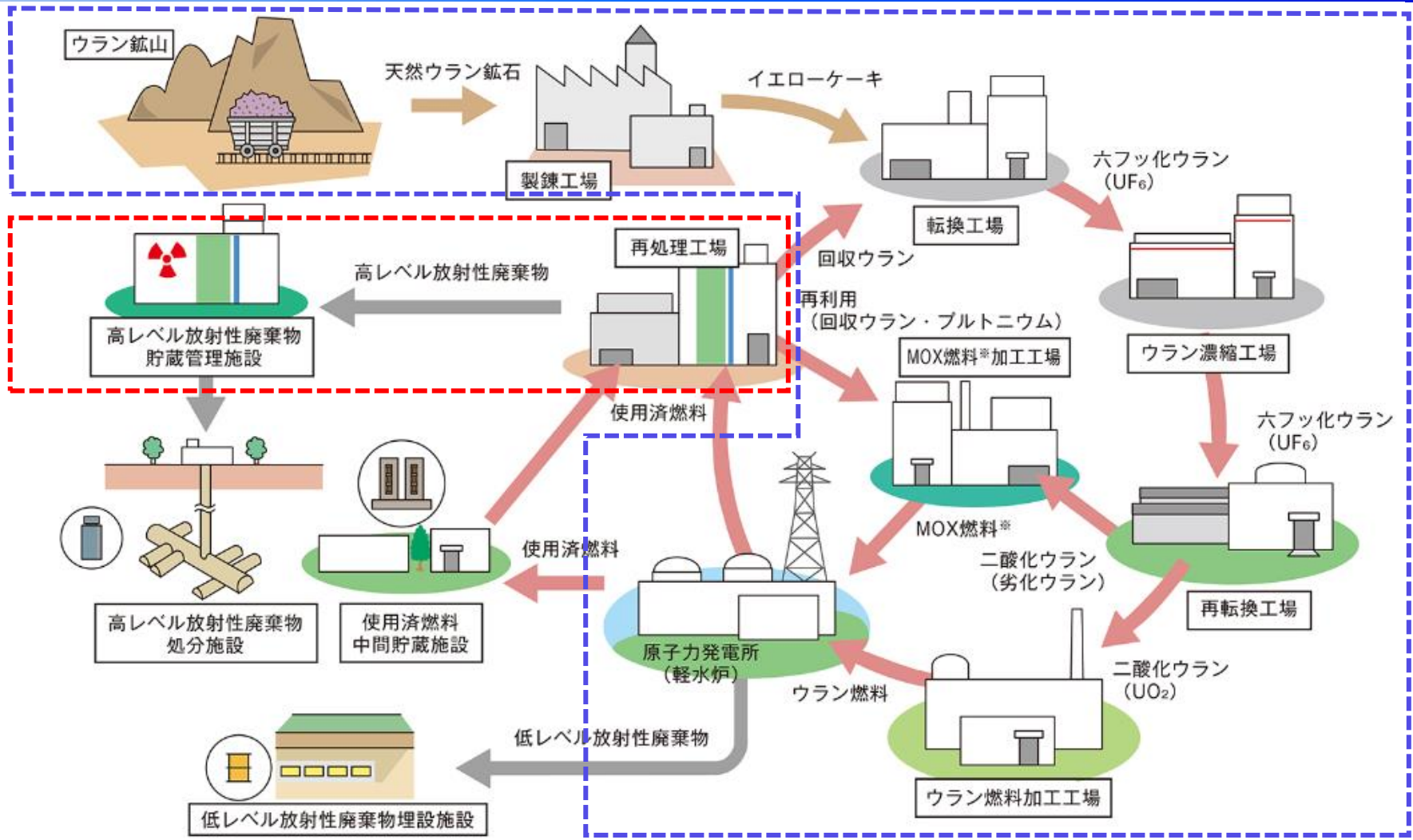
- 核燃料資産は、原子力発電所の停止が長期化しているなか、長期契約に基づくウラン引取等により装荷以前の核燃料資産は増加するものの、日本原燃前払金の減少等により、現行原価対比で9億円減少しております。

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B	差引 A - B
核 燃 料 資 産	装荷以前の核燃料資産	830	701	129
	再処理関係核燃料資産	10	148	▲138
	プルトニウム等	-	0	▲0
	日本原燃前払金分等	10	147	▲138
	レ    ー    ト    ベ    ー    ス    合    計	840	849	▲9



# 【参考】核燃料資産の概要



※MOX (Mixed Oxide) 燃料：プルトニウムとウランの混合燃料

出典：一般財団法人日本原子力文化財団 HP

- 装荷以前の核燃料資産 (フロントエンド)
〔 ウラン精鉱、転換、濃縮、成型加工等の各工程に要する金額を整理 (完成して発電所に貯蔵中の燃料、原子炉に装荷中の燃料を含む) 〕
- 再処理関係の核燃料資産 (バックエンド)
〔 再処理関係の前払金等を整理 〕

# 【参考】装荷以前の核燃料資産

(億円)

	2023	2024	2025	2023~25平均
期首帳簿価額 ①	723	731	934	796
期中増加額 ②	8	203	9	73
ウラン精鉱代	-	98	-	33
転換代	0	21	0	7
濃縮代	6	82	7	32
成型加工代	-	0	0	0
プルトニウム等	0	0	0	0
その他	1	1	1	1
期中減少額 ③	-	-	15	5
核燃料減損額	-	-	15	5
期末帳簿価額 ④ = ① + ② - ③	731	934	927	864
平均帳簿価額 (レートベース) ⑤ = (① + ④) / 2	727	832	931	830

※なお、2023年度中に核燃料資産（約103億円）を取得予定だが、同年度中に全量をローン（核燃料資産外に振替）予定のため、上記増加・減少額には含めていない。

## 7. レートベースの内訳⑤（特定投資）

・特定投資は、日本原燃(株)の増資引受（2010年度）や原子力損害賠償・廃炉等支援機構への出資（2011年度）により、現行原価対比で121億円増加しております。

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B	差引 A - B
特定 投資	日本原燃（株）	177	60	117
	石炭資源開発（株）	1	3	▲2
	日本原子力研究開発機構	6	5	1
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	2	-	2
	NWレートベース	※1 3	-	3
	レ ー ト ベ ー ス 合 計	190	69	121

※1 託送供給約款認可値(2016)

出資先	主な事業内容	当社の出資目的・メリット
日本原燃（株）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウランの濃縮</li> <li>・原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理</li> <li>・海外再処理に伴う回収燃料物質および廃棄物の一時保管</li> <li>・低レベル放射性廃棄物の埋設</li> <li>・混合酸化物燃料の製造</li> <li>・ウラン、低レベル放射性廃棄物および使用済燃料等の輸送</li> </ul>	<p>使用済核燃料等の保管、再処理等を実施できる国内唯一の企業であり、原子力事業の運営に必要</p>
石炭資源開発（株）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外における石炭資源の調査、探鉱、開発、輸入ならびに販売</li> </ul>	<p>海外における石炭資源の開発参加により、安定的・経済的な海外炭の確保に必要</p>
日本原子力研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力に関する基礎的研究および応用の研究</li> <li>・核燃料サイクルを確立するために必要な開発</li> </ul>	<p>核燃料サイクルの技術開発は、原子力事業の運営に必要</p>
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力事業者からの負担金の収納業務</li> <li>・原子力事業者が損害賠償を実施する際の資金援助等</li> </ul>	<p>原子力事故による損害賠償に迅速かつ適切に対応するため、原子力事業者による相互扶助の考えに基づき出資</p>

## 8. レートベースの内訳⑥ (運転資本)

- ・営業資本は、火力燃料費の増加等により、現行原価対比で406億円増加しております。
- ・貯蔵品は、火力燃料貯蔵品の増加等により、現行原価対比で383億円増加しております。

### 【営業資本】

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B ※2	差引 A - B	
営業資本 (1.5ヶ月)	営業費用	人件費	241	520	▲279
		燃料費	3,987	980	3,007
		修繕費	415	608	▲193
		購入電力料	2,038	421	1,617
		その他費用	533	547	▲14
		控除収益	▲2,305	▲685	▲1,620
		営業費用計	4,909	2,391	2,518
	レートベース計	614	299		
	NWレートベース	※1 91			
	レートベース合計	705	299	406	

※1 託送供給約款認可値(2016)

※2 一体会社値

### 【貯蔵品】

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B ※2	差引 A - B
貯蔵品 (1.5ヶ月)	燃料貯蔵品	498	122	376
	一般貯蔵品	0	14	▲14
	貯蔵品計	498	137	362
レートベース計		498	137	
NWレートベース		※1 22		
レートベース合計		520	137	383

### <運転資本計>

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B	差引 A - B
営業資本		705	299	406
貯蔵品		520	137	383
レートベース合計		1,225	436	789

## 9. 事業報酬率

- 「算定規則」等に則り算出した自己資本報酬率および他人資本報酬率を30：70で加重平均することにより算定しております。
- 自己資本報酬率の算定に用いる公社債利回りと自己資本利益率の採録期間は2014年度～2020年度の7年間※、他人資本報酬率の採録期間は2021年度の1年間としております。 ※旧審査要領の規定を参照
- 自己資本報酬率のうち自己資本利益率の比率となるβ値については、2012年10月28日～2022年10月27日（値上げ検討表明日）までの10年間における事業者9社の平均値である0.81を適用しております。

### 【自己資本報酬率】（観測期間：7年、β値：0.81）

	比率 (β値)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2014～20 平均
公社債利回り	19%	0.51%	0.36%	0.03%	0.13%	0.13%	-0.01%	0.07%	-
自己資本利益率	81%	9.72%	9.06%	9.67%	10.71%	10.43%	9.21%	7.60%	-
自己資本報酬率	100%	7.97%	7.41%	7.84%	8.70%	8.47%	7.46%	6.17%	7.72%

### 【他人資本報酬率】（観測期間：1年、事業者10社平均有利子負債利子率）

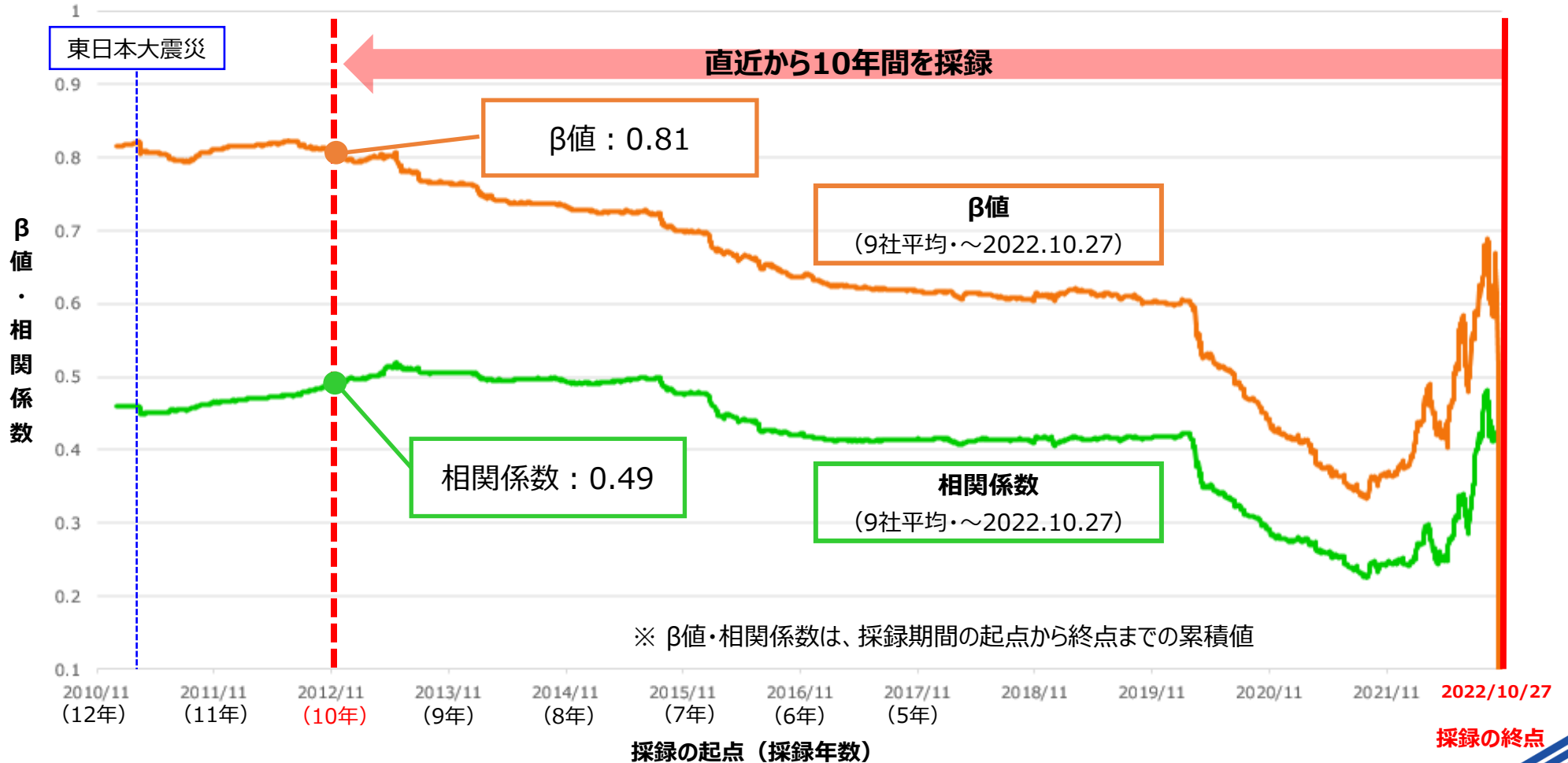
	2021
他人資本報酬率	0.66%

### 【事業報酬率】

	資本 構成	報酬率		
		今回 A	現行 B	差引(A-B)
自己資本報酬率(A)	30%	7.72%	5.40%	2.32%
他人資本報酬率(B)	70%	0.66%	2.40%	▲1.74%
事業報酬率	100%	2.8%	3.3%	▲0.5

- β値の採録期間については、震災以降の一定の長期間を採録すべきという過去の査定方針や相関係数を踏まえ、直近から10年間を採録期間としております。

## 【採録期間とβ値の関係】



・保健館、宿泊所、体育施設、書画骨董、予備品・予備設備、寮・社宅空室分、相談役執務スペース、休止施設にかかる資本費については、原価から除いております。

(億円)

項目	事業報酬		備考
		レートベース	
特定固定資産	2.7	94.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健館、宿泊所</li> <li>・体育施設</li> <li>・書画骨董</li> <li>・予備品、予備設備</li> <li>・寮、社宅空室分</li> <li>・相談役執務スペース分</li> <li>・休止施設</li> </ul>





- ・設備投資については、上流購買の推進※による資材調達価格の低減や、新技術・新工法の積極活用等の効率化を2023～2025平均で55億円織り込んでおります。
- ・設備投資の削減により、資本費を8億円効率化いたしました。

## 【設備投資の効率化】

※ 計画段階から早期に技術主管部門と資材部門が連携し、調達方策の検討および実施により、更なる調達低減を図ること

項目	2023～2025平均	効率化内容
設備投資の効率化	55億円	・上流購買の推進による資材調達価格の低減効果の反映（47億円） ・新技術・新工法の積極活用等（8億円）



## 【資本費の効率化】

減価償却費	5億円	・竣工額の減少
事業報酬	3億円	・特定固定資産、建設中の資産の減少
合計	8億円	

以上